

市民の願いを市政と市議会に

2月17日から開かれていた市議会第1回定例会が3月27日に閉会。2012年度一般会計予算は修正可決、付帯決議も出されました。水道と下水道事業会計は賛否が拮抗し、記名投票で原案が可決。自治基本条例は継続審査など、これまでにない審議状況でした。また、請願は2件が不採択1件は継続審査、災害廃棄物処理に関連して国に意見書が提出されました

予算修正2カ所、 全会一致の付帯決議など 吉田市政に厳しい注文

予算修正は、自治基本条例が継続となったことで、関連する予算を一部削減。また、福祉バス「ルシア号」の廃止を1か月間延長し、周知期間を設けるための修正が行われました。さらに、昨年議会で請願が採択された「リフォーム助成制度」に関する予算が限定的で、請願趣旨と異なっているとして改善を求める付帯決議が全会一致で可決されました。また自治基本条例は継続審査となりました。

賛否が21対18 水道、下水道事業会計予算

水道・下水道事業会計予算は、2013年度に開設を目指している「(仮称)株式会社よこすかウォーターサービス」をめぐる各会派の賛否が拮抗。同社への出資に賛成が21名、反対は共産党を含め18名でした。

予算案で賛否が拮抗するのは横須賀では異例のことです。



議会基本条例で進み出した議会の活性化

2010年に制定された議会基本条例に基づいて、予算決算常任委員会が初めて開かれ、4つの分科会で詳細な審議が行われました。常任委員会全体会では、総括質疑が行われたほか、修正動議が3件提出され、質疑、討論も行われました。各会派が積極的に討論するなど、今までにない活発な展開でした。

市民生活優先の市財政運営を

日本共産党の井坂議員が
代表質問で主張

地域経済の活性化と中央エリア再生促進 アクションプラン…ビルを建てるだけの計画でいいのか

市の財政支援は固定資産税の減税や奨励金など、10年間で約46億円

市長は、「中央エリアの活性化なくして、本市の活性化はあり得ません」と述べ、再開発事業やビルの建て替え、ホテルの進出に市が奨励金などで支援すると述べましたが…。

街の疲弊をもたらした 原因を見据えた計画づくりを

井坂議員は、中心街が疲弊し、再生が必要になったのは経済不況による消費減と郊外型の大型ショッピングセンターに客が流れたことなどが原因で、ビルを建てれば客が戻るといったものではなく、その要因を見据えた計画づくりの必要性を指摘しました。

商店街が一丸となる連携強化を

そして、中央エリアのにぎわいづくりを促進する立場から、地域の商店街が一丸となっ

てにぎわいづくりを進めるための連携強化と総合的なコンセプトづくりを行うための市の支援が必要と主張し、以前高松市の丸亀商店街を視察した時に学んだ商店街の連携の重要性を指摘しました。

施策の優先順位を見直し、 地域でお金が循環するように

もっと施策の優先順位を見直せば、厳しい財政状況であっても、福祉や子育て支援など市民要望の強い事業にお金を回すことができ、地域経済の活性化につながると主張しました。

お金を使う優先順位を変えて 子育て支援の充実を

横須賀市は、この8年間で約1万4000人も人口が減少。市の対策の目玉は子育て世代の定住促進と称するファーストマイホーム応援制度。今年予算は約4億6000万円です。

学童保育の負担は全国一高い

しかし、ほかの子育て支援策である学童保育は保護者負担が全国で一番重く、ひとり当たり月約2万円。近隣の他都市と比べると倍以上の額になります。

小児医療助成は最下位

また、小児医療費助成制度は横浜市、逗子市が小学校1年生、葉山町が小学校2年生、三浦市は小学校3年生、鎌倉市は小学校6年生まで無料ですが、横須賀市は小学校入学前で、一番低い状況です。

政策の方向転換が必要

子育て世代の定住促進は、市外の人を呼び込むよりも市外へ転出する人を少なくする方が最も有効です。そのためには、子育て支援の充実と働く場所の確保に焦点を当てた取り組みが必要だと主張しました。

いま住んでいる人を優先に

学童保育の保護者負担を半分近くにするには年間約1億5000万円。また小児医療費助成の年齢を1歳引き上げるのに約1億円です。お金の使い方を切り換え、住んでいる人が必要と感じている制度の充実を求めました。

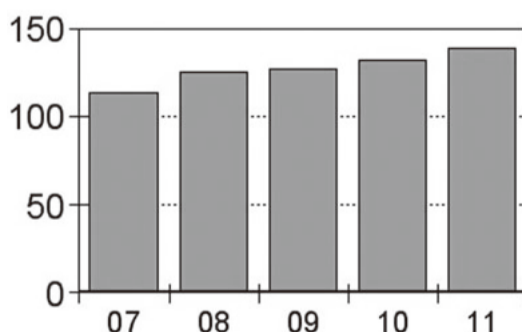
裏面へ続く▼

税金は貯めるだけでなく、市民サービス向上に使い

横須賀市の財政は厳しいとよく言われます。しかし、2008年からの4年間で財政調整基金(貯金)を約25億3900万円積み増し、基金残高は財政基本計画の目標よりも10億円も多く、138億6000万円となります。

また、市の借金は計画的に返済されており、全国中核市41市中、市民一人当たりの借金額残高は真ん中の20位です。(10年度決算)経済が低迷し、市民生活が厳しい時だからこそ、目標よりも多く貯金した分は、市民要望の強い子育てや福祉、社会保障などに使うべきだと市長に迫りました。

4年連続で積み増しの財政調整基金



いまこそ、福祉と防災のまちづくりを

自治基本条例の継続審査は残念、今後も議論を尽くし制定へ

2年に渡って検討委員会や出前トーク、パブリックコメントなど、のべ1500人の市民が参加し論議されてきました。自治基本条例の中には、住民投票や地域自治組織などについて市民の多くが関心を寄せている問題が入っています。

大村洋子議員は自治基本条例特別委員会の

中で、「地域主権と言うならば、今こそ自治基本条例をつくるべき。自治基本条例は横須賀の民主主義の到達点」と主張し、制定に賛成の表明をしました。

しかし、「住民投票制度や住民自治組織の具体的内容が明らかでない」「まだ市民への周知が足りない」などの意見が他会派から出

され採択は見送り、継続審査となりました。「自治体の憲法」と言われる自治基本条例を実現させるため、今後もしっかりと議論をつくしてまいります。

日本共産党は市民の暮らし優先を求めて一般会計予算に反対しました

日本共産党市議団は、一般会計予算案について一部前進面を評価しながらも、基地問題など市政運営の基本姿勢が認められないとして反対しました。

基地容認へ大きくチェンジ 軍転法の問題からも大きく後退



市長は「基地を現実のものとして受け止める」と主張し、「可能な限りの米軍基地の返還、自衛隊施設の集約・統合」とした「基地計画」の立場からも後退しています。「軍転法」からは

ほど遠い立場となりました。さらに、予算案は小児医療費は県下最下位レベルとなるなど市民優先ではありません。

共産党はロシア号廃止そのものに反対

ロシア号については、高齢者の介護予防や健康づくりに役立っているとして存続を主張しましたが、1ヶ月延長の修正案が通り、廃

止されることになりました。

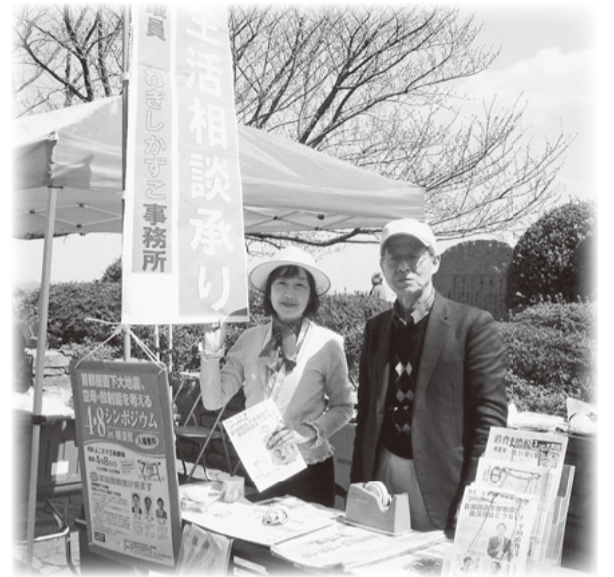
障害者の就労支援策が一步前進

障害者と事業者が雇用契約を結ぶ「就労継続支援A型」の該当者に対して、近隣の市では交通費の支給が行われていましたが、横須賀市にはその施策がありませんでした。

大村洋子議員は「横須賀市でも交通費の支給をするべき」と主張し、昨年的一般質問でとりあげ、その後も粘り強く追及してきました。

また、大村議員はご本人たちと一緒に3回に渡り担当課と懇談をするなど、要望活動も行ってきました。

関係者の努力が実って、今年度から予算計上され、交通費が支給される運びとなりました。該当する障害者は10名です。事業者の方からも喜びの声が上がっています。



地域の振興を願って開かれた中央公園での桜まつりに、ねぎしかずこ事務所も生活相談の出店で参加。

井坂議員の 代表質問つづき



市民みんなの 安心につながる 災害弱者防災対策を

東日本大震災を受けて見直しが求められている防災対策で、防災マニュアルの作成支援と災害時要援護者対策について質問しました。

災害時要援護者の 防災対策を急げ

子ども（保育園、幼稚園、学童保育）、障害者、高齢者の入居・通所施設は、全部で200以上あります。種類も規模も異なるこれらの施設の防災マニュアルづくりを支援するには、一定期間集中して職員体制をとり、市が積極的に支援することが必要ではないかと質しました。

職員体制の強化が必要

また、災害時要援護者対策は国からガイドラインが示されているのに対策がほとんどとられていません。福祉避難所の開設に至ってはこれから関係者との協議が必要な状況です。

市長は、必要性を認めながらも、職員体制をとることはできないとの答弁でした。行政改革で職員を減らしていることがネックになっていると思われます。

防災対策を軽視する 原子力空母の「安全神話」

原子力防災マニュアルで屋内退避とされる3km以内の小学校、中学校を福島事故後も教育委員会が把握しておらず防災体制の不徹底を指摘しましたが、「大した問題ではない」との市長答弁には驚きました。

市長答弁は、これまでの原子力防災対策について全く反省するつもりもない姿勢でした。

米軍や外務省が「安全だ」というので、防災対策に真剣にとり組まないのは、「安全神話」を信じて事故を起こした福島原発事故の教訓から何も学ぼうとしない事と同じではないでしょうか。

災害がれき受入問題

『協定書』軽視、知事の責任重大 共産党が「意見書」に反対した理由

被災した地域の復興を願う気持ちは同じであり、遅れている災害廃棄物の処理がすすむよう国に求めることは当然です。

災害がれき受入れで問題になったのは、県知事が地元と交わした『協定書』の存在を無視していきなり「かながわ環境整備センター」で受け入れると協定違反を県議会が発言したことが事のはじまりです。地元がこぞって反対するのも当然のことです。

こうした経過がある時に、横須賀市議会が国に災害がれきの意見書を上げることは、間接的ではあっても地元への大きなプレッシャーになりかねません。

そこで、日本共産党市議団は意見書案の中に「地元町内会の受け入れ反対の決議を議会として尊重する」と明記するよう求めました。他会派委員からも地元への配慮について言及がありましたが、合意には至りませんでした。

本会議では、反対討論でその旨を明らかにして臨みましたが、多数の議員が賛成して意見書は採択されました。

二つの請願の審査結果

市民放射能簡易測定所の 設置を求める請願

市民放射能簡易測定所を市が設置してほしいという請願に対し、市は保健所設置市としての厳密性を理由に、設置できないという後向きの答弁でした。

しかし、民間で設置する場合には「援助を検討する余地がある」と、一定の理解を示しました。

日本共産党は請願の採択を主張しましたが、賛成少数で不採択となりました。



旧坂本小学校跡地売却計画の 中止を求める請願

旧坂本小学校跡地売却計画の中止を求める請願が坂本連合町内会から、町をあげて出されました（署名数は3,300名）。

日本共産党は、地域のみなさんに利用されている貴重な活動の拠点を残すべきとの立場から請願の採択を求めましたが、賛成少数で不採択となりました。

議会側から「意見を十分に聴取し、相互に理解の得られる最大限の努力」を求める意見が付けられ、市側から「地域の方々などに活用していただける部分と、売却できる部分を切り分けていきたい」との表明がありました。